

平成19年1月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年9月14日

上場会社名 株式会社 ACCESS 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4813 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.access.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒川 亨  
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員  
 経営企画本部長 氏名 榎崎 浩一 TEL (03) 5259-3511  
 決算取締役会開催日 平成18年9月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年7月中間期の業績 (平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	6,307	28.6	659	△36.4	659	△38.6
17年7月中間期	4,905	23.6	1,036	58.2	1,074	54.3
18年1月期	14,809		4,839		4,740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年7月中間期	363	△40.9	930.38
17年7月中間期	615	24.6	5,831.50
18年1月期	2,804		24,656.10

(注) ①期中平均株式数 18年7月中間期 391,024株 17年7月中間期 105,480株 18年1月期 113,749株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ④当中間会計期間において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年7月中間期	70,956	67,614	95.3	172,774.08
17年7月中間期	64,202	20,277	31.6	185,716.18
18年1月期	72,698	67,461	92.8	518,185.88

(注) ①期末発行済株式数 18年7月中間期 391,349株 17年7月中間期 109,183株 18年1月期 130,187株  
 ②期末自己株式数 18年7月中間期 11株 17年7月中間期 0株 18年1月期 3株  
 ③当中間会計期間において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

2. 19年1月期の業績予想 (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,000	6,408	3,844

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,822円44銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想に関する事項は、平成19年1月期中間決算短信(連結)の添付資料のP9をご参照ください。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年1月期	0.00	0.00	0.00
19年1月期(実績)	0.00	—	0.00
19年1月期(予想)	—	0.00	

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	13,888,830		57,281,847		23,348,140	
2. 売掛金		3,164,676		2,689,620		4,162,182	
3. たな卸資産		772,638		817,390		520,552	
4. 繰延税金資産		92,077		118,469		331,386	
5. その他		4,760,876		434,541		2,857,647	
貸倒引当金		△6,746		△3,569		△35,430	
流動資産合計		22,672,353	32.0	61,338,299	95.5	31,184,478	42.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	546,418		714,082		691,868	
2. 無形固定資産		371,372		389,610		363,448	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,054,991		279,795		1,655,652	
(2) 関係会社株式		45,330,561		558,827		37,926,698	
(3) 繰延税金資産		—		83,910		—	
(4) その他		980,689		837,737		876,260	
投資その他の資産 合計		47,366,243		1,760,271		40,458,611	
固定資産合計		48,284,034	68.0	2,863,964	4.5	41,513,928	57.1
資産合計		70,956,388	100.0	64,202,264	100.0	72,698,406	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		707,842		440,428		713,289	
2. 未払法人税等		45,558		493,314		1,956,720	
3. 賞与引当金		148,091		110,408		217,022	
4. その他	* 2, 3	2,051,507		576,037		1,652,226	
流動負債合計		2,953,000	4.2	1,620,189	2.5	4,539,259	6.2
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		42,000,000		—	
2. 退職給付引当金		140,825		113,665		123,474	
3. 投資損失引当金		30,141		149,420		76,921	
4. 繰延税金負債		176,091		—		456,319	
5. その他	* 2	41,366		41,940		41,366	
固定負債合計		388,423	0.5	42,305,025	65.9	698,081	1.0
負債合計		3,341,423	4.7	43,925,214	68.4	5,237,341	7.2

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		—	—	9,182,034	14.3	31,289,683	43.0
II 資本剰余金							
資本準備金		—	—	9,865,756	—	31,973,392	—
資本剰余金合計		—	—	9,865,756	15.4	31,973,392	44.0
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		—	—	1,229,439	—	3,418,940	—
利益剰余金合計		—	—	1,229,439	1.9	3,418,940	4.7
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	787,922	1.1
V 自己株式		—	—	△181	△0.0	△8,874	△0.0
資本合計		—	—	20,277,049	31.6	67,461,065	92.8
負債・資本合計		—	—	64,202,264	100.0	72,698,406	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		31,362,687	44.2	—	—	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		32,046,395	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		32,046,395	45.2	—	—	—	—
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,782,740	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		3,782,740	5.3	—	—	—	—
4. 自己株式		△8,874	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計		67,182,948	94.7	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		432,015	0.6	—	—	—	—
評価・換算差額等合 計		432,015	0.6	—	—	—	—
純資産合計		67,614,964	95.3	—	—	—	—
負債純資産合計		70,956,388	100.0	—	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,307,907	100.0		4,905,228	100.0		14,809,357	100.0
II 売上原価			2,679,209	42.5		1,790,171	36.5		5,332,106	36.0
売上総利益			3,628,698	57.5		3,115,057	63.5		9,477,250	64.0
III 販売費及び一般管理 費			2,969,673	47.1		2,078,418	42.4		4,637,815	31.3
営業利益			659,025	10.4		1,036,639	21.1		4,839,435	32.7
IV 営業外収益	* 1		47,297	0.8		95,235	2.0		177,446	1.2
V 営業外費用	* 2		46,797	0.7		57,460	1.2		276,587	1.9
経常利益			659,524	10.5		1,074,414	21.9		4,740,294	32.0
VI 特別利益	* 3		75,464	1.1		6,713	0.2		63,086	0.4
VII 特別損失	* 4, 6		114,522	1.8		42,635	0.9		150,311	1.0
税引前中間 (当 期) 純利益			620,467	9.8		1,038,492	21.2		4,653,069	31.4
法人税、住民税及 び事業税		53,313				467,357		2,105,903		
法人税等調整額		203,353	256,667	4.0	△43,974	423,383	8.7	△257,444	1,848,459	12.5
中間 (当期) 純利 益			363,799	5.8		615,109	12.5		2,804,610	18.9
前期繰越利益			—			614,330			614,330	
中間 (当期) 未処 分利益			—			1,229,439			3,418,940	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	△8,874	66,673,142
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	73,003	73,003	73,003				146,006
中間純利益				363,799	363,799		363,799
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	73,003	73,003	73,003	363,799	363,799	—	509,806
平成18年7月31日 残高 (千円)	31,362,687	32,046,395	32,046,395	3,782,740	3,782,740	△8,874	67,182,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			146,006
中間純利益			363,799
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△355,907	△355,907	△355,907
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△355,907	△355,907	153,898
平成18年7月31日 残高 (千円)	432,015	432,015	67,614,964

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの —————  時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。</p> <p>(3) 新株予約権付社債の償還の方法及び期限</p> <p>① 本社債は、平成19年6月13日にその残額を償還します。</p> <p>② 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができます。</p> <p>③ 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを請求する権利を有しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。</p> <p>なお、平成17年6月13日付けで発行した金500億円の新株予約権付転換社債は、平成17年12月22日に金130億円の繰上償還を行っており、期末現在、残高はありません。</p> <p>(3) _____</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、113,987千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は67,614,964千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当中間会計期間末において重要性が高くなりましたため区分掲記いたしております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は1,900千円であります。</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当中間会計期間において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は10,058千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,306千円減少しております。

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

- I. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,328千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92,681千円減少しております。

II. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許(米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者（以下総称して「特定取引先」という。）に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

## (2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

### ① 内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
- ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取下げ命令の発行
- ・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認

### ② 請求金額

- ・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料（金30,548,720.35米ドル）
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

## (3) 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 664,091千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 519,294千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 603,355千円
* 2 _____	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 42,438千円  (上記に対応する債務) 米国支店の短期 リース債務 7,682千円 (流動負債その他) 米国支店の長期 リース債務 574千円 (固定負債その他)	* 2 _____
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動資産の 「その他」に含めて表示してお ります。	* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	* 3 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,349千円 有価証券利息 23,034千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,387千円 為替差益 73,986千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34,208千円 為替差益 117,525千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 40,446千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 35,431千円 社債発行費 20,822千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 248,560千円 社債発行費 20,822千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 28,683千円 投資損失引当金 戻入益 46,780千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 6,029千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 戻入益 62,401千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 113,987千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,338千円 投資損失引当金 繰入額 10,096千円 過年度人件費 29,200千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,338千円 関係会社株式評 価損 117,772千円 過年度人件費 29,200千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 63,345千円 無形固定資産 55,063千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 71,273千円 無形固定資産 55,964千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 155,337千円 無形固定資産 114,088千円

当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)												
<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	* 6	* 6
場所	用途	種類												
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物												
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物												
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3	7	—	11
合計	3	7	—	11

(注) 当中間会計期間増加株式数は、前事業年度末株式数 3 株と端株 0.73 株を合せた 3.73 株が、平成18年3月1日付で行った普通株式 1 株を 3 株にする株式分割により増加したものです。

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,552</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,552</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,552	1,228	合計	2,781	1,552	1,228	1年内	553千円	1年超	704千円	合計	1,257千円	支払リース料	1,931千円	減価償却費相当額	1,775千円	支払利息相当額	29千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>122,848</td> <td>111,544</td> <td>11,304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>7,171</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>996</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,318</td> <td>119,712</td> <td>13,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,657千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>221千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,232千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	122,848	111,544	11,304	ソフトウェア	7,688	7,171	517	その他	2,781	996	1,784	合計	133,318	119,712	13,606	1年内	13,399千円	1年超	1,258千円	合計	14,657千円	支払リース料	9,483千円	減価償却費相当額	8,733千円	支払利息相当額	221千円	1年内	1,232千円	1年超	－千円	合計	1,232千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,408</td> <td>18,911</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,274</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,189</td> <td>20,186</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,171千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>565千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,408	18,911	1,497	その他	2,781	1,274	1,506	合計	23,189	20,186	3,003	1年内	2,189千円	1年超	982千円	合計	3,171千円	支払リース料	27,527千円	減価償却費相当額	25,199千円	支払利息相当額	565千円	1年内	459千円	1年超	－千円	合計	459千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
その他	2,781	1,552	1,228																																																																																															
合計	2,781	1,552	1,228																																																																																															
1年内	553千円																																																																																																	
1年超	704千円																																																																																																	
合計	1,257千円																																																																																																	
支払リース料	1,931千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,775千円																																																																																																	
支払利息相当額	29千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	122,848	111,544	11,304																																																																																															
ソフトウェア	7,688	7,171	517																																																																																															
その他	2,781	996	1,784																																																																																															
合計	133,318	119,712	13,606																																																																																															
1年内	13,399千円																																																																																																	
1年超	1,258千円																																																																																																	
合計	14,657千円																																																																																																	
支払リース料	9,483千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,733千円																																																																																																	
支払利息相当額	221千円																																																																																																	
1年内	1,232千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	1,232千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	20,408	18,911	1,497																																																																																															
その他	2,781	1,274	1,506																																																																																															
合計	23,189	20,186	3,003																																																																																															
1年内	2,189千円																																																																																																	
1年超	982千円																																																																																																	
合計	3,171千円																																																																																																	
支払リース料	27,527千円																																																																																																	
減価償却費相当額	25,199千円																																																																																																	
支払利息相当額	565千円																																																																																																	
1年内	459千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	459千円																																																																																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)								
1株当たり純資産額 172,774.08円 1株当たり中間純利益 金額 930.38円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 922.98円  当社は、平成18年3月1日付で普通 株式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。	1株当たり純資産額 185,716.18円 1株当たり中間純利益 金額 5,831.50円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,468.46円	1株当たり純資産額 518,185.88円 1株当たり当期純利益 金額 24,656.10円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 22,998.31円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 61,905.39円</td> <td>1株当たり純資産額 172,728.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,943.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,218.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,822.82円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,666.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 61,905.39円	1株当たり純資産額 172,728.63円	1株当たり中間純利益金額 1,943.83円	1株当たり当期純利益金額 8,218.70円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,822.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,666.10円		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 61,905.39円	1株当たり純資産額 172,728.63円									
1株当たり中間純利益金額 1,943.83円	1株当たり当期純利益金額 8,218.70円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,822.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,666.10円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	363,799	615,109	2,804,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	363,799	615,109	2,804,610
期中平均株式数(株)	391,024.89	105,480.42	113,749.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,132.69	7,002.77	8,199.36
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19 の規定に基づくもの))	(1,851.94)	(974.81)	(871.84)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの))	(1,280.75)	(710.95)	(625.46)
(うち新株予約権付社債)	—	(5,317.01)	(6,702.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 21の規定に基づく新株 予約権2種類(新株予 約権の数4,173個、目的 となる株式の数7,119 株)	—	—



(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

#### I. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成17年6月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額500億円)につき、平成17年8月1日から平成17年9月13日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額	22,000,000千円
2. 資本金の増加額	11,000,005千円
3. 資本準備金の増加額	10,999,994千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 10,583.69株
5. 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額	該当事項はありません。

#### II. Apollo Merger Sub, Inc. の設立について

当社は合併の準備を目的として平成17年9月2日にApollo Merger Sub, Inc. を設立し、完全子会社としました。

子会社の概要

1. 社名	Apollo Merger Sub, Inc.
2. 所在地	City of Wilmington, County of New Castle, DE
3. 代表者の氏名	荒川 亨
4. 資本の額	1 ドル
5. 出資比率	株式会社ACCESS(100%)

#### III. 当社子会社と米国PalmSource, Inc. との合併について

当社及びその完全子会社である米国Apollo Merger Sub, Inc. (本社: デラウェア州、以下「Apollo Merger Sub」) は、平成17年9月9日開催の両社の取締役会においてApollo Merger Subを米国の携帯機器向け組込みOS製造大手であるPalmSource, Inc. (本社: カリフォルニア州、以下「PalmSource」) に吸収合併することで、PalmSourceを実質的に当社の完全子会社とする旨それぞれ決議しました。

##### 1. 合併の目的

当社は、PalmSourceを実質的に完全子会社化することによって、PalmSourceが保有する優れたユーザーインターフェース、アプリケーション、開発者コミュニティを取込み、携帯電話向けアプリケーションの大幅拡充を図れるものと期待しております。また、LinuxベースのOSとPalmベースのアプリケーションまで含め、当社としてトータルTurn Keyソリューションを提供することが可能になり、さらに当社が保有する携帯端末市場における顧客基盤をプラスすることにより、収益の拡大に加え、端末メーカーにおける端末開発コストの削減が可能になると考えております。加えて、PalmSourceの子会社であるChina MobileSoftの開発チーム約200名は、当社の中国リソースの強化と、今後のLinuxベースのソフトウェア開発の一端を担っていくものと考えております。

##### 2. 合併の条件等

① 合併の時期 (予定)	平成17年12月頃
② 合併の方法	本件は米国における現金合併方式を採用しております。具体的には、Apollo Merger SubとPalmSourceが合併する際に、PalmSourceの株主に対し、保有株式の対価として、当社より現金を払います。従って、合併後のPalmSourceは実質的に当社の完全子会社となります。

③ PalmSourceについて

- ・所在地 1188 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA
- ・代表者の氏名 CEO: Patrick Mc Veigh
- ・設立年月日 2001年12月3日 (Palm, Inc. 社より分社設立)
- ・資本金 17千ドル
- ・事業の内容 ハンドヘルド・デバイス、スマートフォンなど携帯機器向け組込みOSの製造、販売
- ・従業員数 518名 (連結ベース、2005年7月20日現在)
- ・営業成績

	2005年5月期実績
売上高	71,911千ドル (約7,934百万円)
営業利益	△10,241千ドル (△約1,130百万円)
純利益	19,482千ドル (約2,149百万円)
総資産	187,864千ドル (約20,727百万円)
純資産	154,665千ドル (約17,064百万円)

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しています。

- ・決算期 5月末
- ・上場証券取引所 NASDAQ (コード: PSRC)

3. 現金合併に要する資金および合併前後の対象会社所有割合の状況

① ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮しない場合

- ・合併前の所有割合 0%
- ・必要資金 約344億円
- ・合併後の所有割合 100%

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しています。

② ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮する場合

- ・合併前の所有割合 0%
- ・必要資金 約358億円
- ・合併後の所有割合 100%

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しています。

4. 支払資金の調達及び支払方法

調達方法は平成17年6月13日に発行した無担保転換社債型新株予約権付社債による調達資金を充当し、支払方法は米国における現金合併方式を採用いたします。

#### IV. 米国Unisys社よりの仲裁手続における請求内容の変更について

当社は、平成17年2月7日付けで米国Unisys社より仲裁手続の申し立てを受けておりますが、同社は平成17年9月27日付けで、請求内容の変更を、米国仲裁協会 国際紛争センターにて行っております。

##### 1. 変更内容

###### 請求金額

(変更前)

- 平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料  
(金19,444,732.55米ドル  
約2,055百万円、2月10日付東京三菱銀行 公示レートTTM \$1=¥105.70で換算)
- 平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- 日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- 未払いライセンス料に対する金利
- 弁護士料その他のコスト、経費

(変更後)

(当該特許消滅までの全期間分ライセンス料として)

- 平成16年6月末までの日本国内販売分に対するライセンス料  
(金30,548,720.35米ドル  
約3,490百万円、10月4日付東京三菱銀行 公示レートTTM \$1=¥114.26で換算)
- 日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)
- 未払いライセンス料に対する金利
- 弁護士料その他のコスト、経費

##### 2. 今後の見通し

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。

#### 前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

##### I. 株式の分割

平成18年2月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

##### 1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

###### (1) 分割により増加する株式数

普通株式 260,571.46株

###### (2) 分割方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

##### 2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
172,728.63円	36,562.25円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
8,218.70円	4,096.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
7,666.10円	3,991.33円

## II. 米国アイピー・インフュージョン・インク (IP Infusion Inc.) の買収について

当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した当社子会社 (Artemis Acquisition Corp.) と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、アイピー・インフュージョン・インクを当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手を完了いたしました。

### アイピー・インフュージョン・インクについて

- ・商号 IP Infusion Inc.
- ・所在地 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A.
- ・代表者の氏名 Perry Constantine
- ・設立年月日 1999年10月14日
- ・資本金 20,816千米ドル
- ・事業の内容 IPネットワーク関連ソフトウェア及びホームメディアサーバーの開発、販売
- ・従業員数 48名 (2006年2月現在)
- ・営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592千米ドル (約1,115百万円)
営業利益	△1,429千米ドル (△約166百万円)
純利益	△1,554千米ドル (△約181百万円)
総資産	4,604千米ドル (約535百万円)

(注) 為替レート1ドル=116.27円 (平成18年2月28日付け三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しています。

- ・決算期 9月
- ・合併に要する資金 50,125,825.50米ドル (約58.3億円)

(注) 直近為替レート1ドル=116.38円に基づき、円換算しています。

## III. ストックオプション (新株予約権) の発行について

平成18年4月10日開催の当社取締役会において、平成17年4月26日開催の当社第21回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月18日
- (2) 新株予約権の発行数 1,500個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式4,500株 (新株予約権1個につき3株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権1個当たり 3,180,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成19年4月27日から平成27年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

## IV. ストックオプション (新株予約権) の発行について

平成18年4月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月27日
- (2) 新株予約権の発行数 2,706個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,706株 (新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1,030,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。